

東大阪市の財政

令和7年度決算



令和7年度の決算は？

◎令和7年度の決算は

歳入（収入） 2,460億9,000万円

歳出（支出） 2,413億2,200万円

形式収支は 47億6,800万円

翌年度繰越額 4億500万円

実質収支は 43億6,300万円の黒字です。

令和7年度は
約 44 億円で
31年連続黒字！！



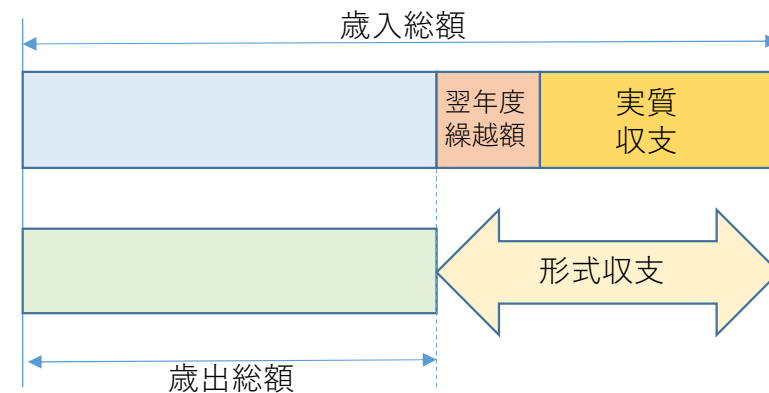
用語説明

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき
財源を引いた額

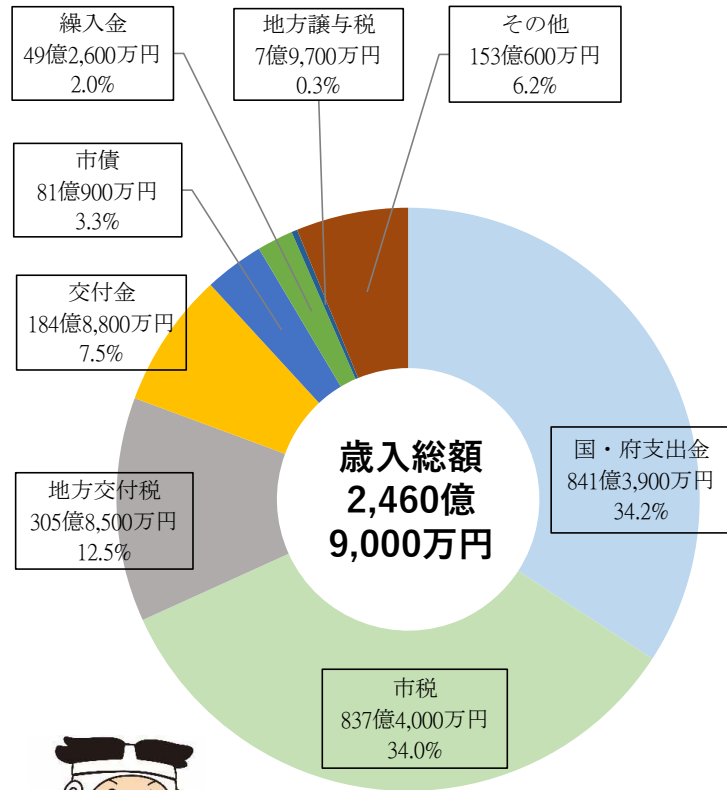
この数字が東大阪市の決算額となり、
赤字か黒字かを示す指標となります。

実質収支のイメージ



歳入（収入）の状況は？

歳入決算額



前年度との比較

(単位：百万円)

項目	令和7年度	令和6年度	増減額
国・府支出金	84,139	81,548	2,591
市税	83,740	79,435	4,305
地方交付税	30,585	28,358	1,227
交付金	18,488	19,083	△595
市債	8,109	9,025	△916
繰入金	4,926	2,063	2,863
地方譲与税	797	814	△17
その他	15,306	14,077	1,229

☆ポイント

市税は、昨年度実施した定額減税の反動により増加
繰入金は、財政調整基金繰入金が増加したことなどにより増加
地方交付税は、普通交付税が増加したことにより増加

用語説明

項目	説明
国・府支出金	国や府から交付された使い道が決められたお金
市税	市民税や固定資産税、軽自動車税など市民の皆さんが納めたお金
地方譲与税・地方交付税・交付金	皆さんが国や府に納めた税金の一部から交付されたお金
市債	銀行等から借りたお金
繰入金	基金（貯金）を取り崩したお金など
その他	寄附金や不動産売払い収入、前年度からの繰越金など

歳出（支出）の状況は？

前年度との比較

(単位：百万円)

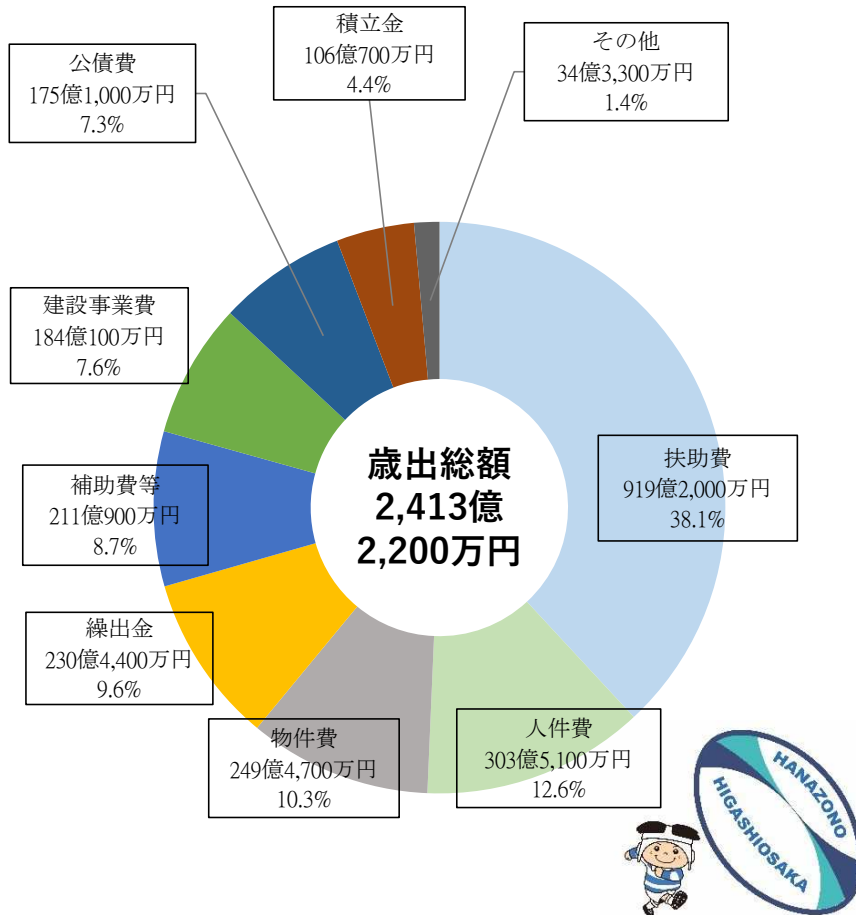
項目	令和7年度	令和6年度	増減額
扶助費	91,920	89,994	1,926
人件費	30,351	29,636	715
物件費	24,947	23,756	1,191
繰出金	23,044	22,565	479
補助費等	21,109	19,337	1,772
建設事業費	18,401	14,530	3,871
公債費	17,510	17,660	△150
積立金	10,607	8,880	1,727
その他	3,433	3,393	40

☆ポイント

建設事業費は、新たな防災拠点として防災倉庫を整備したことなどにより増加

扶助費は、障害者自立支援給付経費や児童手当支給経費などの影響により増加

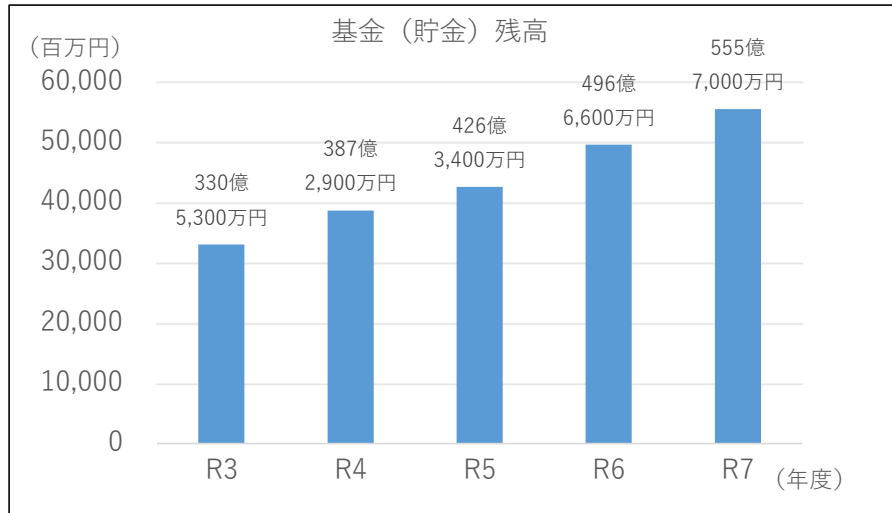
歳出決算額



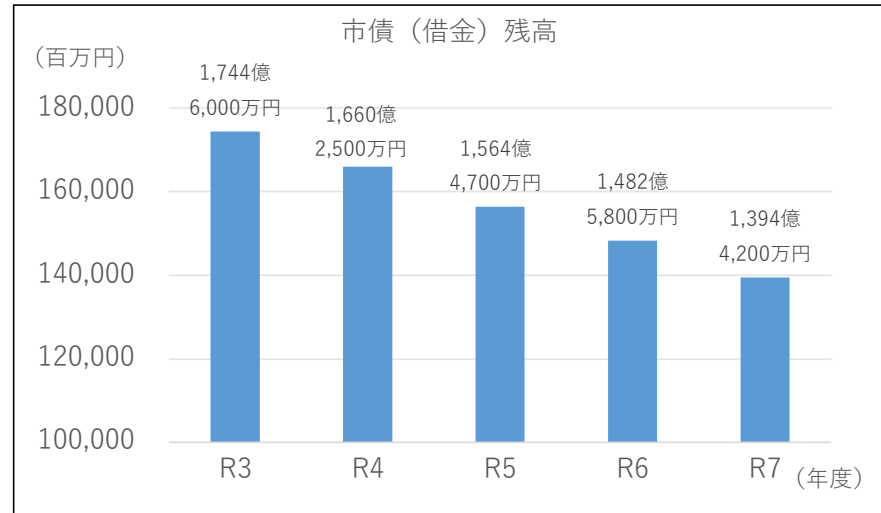
用語説明

項目	説明
扶助費	障害者や高齢者に対する福祉、子育て支援などの経費
人件費	職員の給与など
物件費	消耗品や光熱水費などの経費
繰出金	一般会計と特別会計などとの間で支出される経費 (例) 介護保険事業特別会計繰出金
補助費等	団体などへの補助金や負担金などの経費 (例) 認定こども園等運営費補助金
建設事業費	建物や道路の建設など将来に残るものに支出される経費
公債費	市債(借金)の償還(返済)のための経費
積立金	基金(貯金)などへ積み立てるための経費
その他	中小企業等への貸付をおこなうためなどの経費、道路や施設の修理などの経費

貯金は？借金は？



- 令和7年度は、基金（貯金）を47億100万円取り崩し、106億500万円を基金（貯金）へ積み立てました。
- 取り崩したお金は、市営住宅や学校の整備費用、市全体の財源不足に対応するために充てられています。
- 積み立てたお金は、将来の施設の老朽化対策などのために使われる予定です。



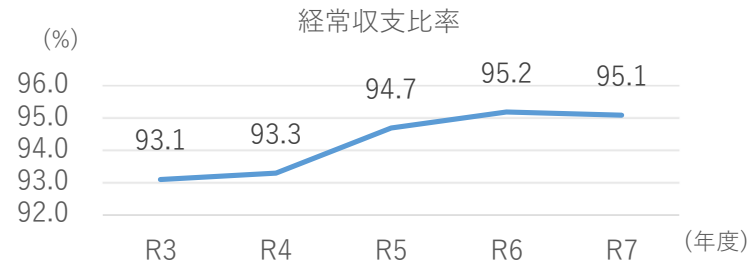
- 令和7年度は、新たに市債（借金）を81億900万円発行し、169億2,500万円償還（返済）しました。
- その結果、市債（借金）残高は、88億1,600万円減少し、1,394億4,200万円となり、7年連続で市債（借金）を減らすことができました。



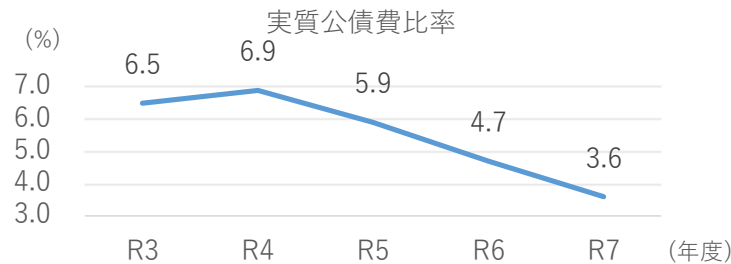
どうして市債（借金）が必要なの？

市の借金である市債は、主に建物を建てる時に借りることができます。建物を建てるには多額のお金が必要ですが、その費用をその年度の収入だけでまかなうと、ほかの行政サービスに使えるお金が減り、その年度の住民の負担が大きくなります。建物を建てる費用を借りた場合、借りたお金はその年度だけでなく10年、20年といった長期間で返済することになり、建設費用を将来にわたって分散して負担することになります。こういった今の住民と将来建物を利用する住民との世代間の公平をはかるために、市債は必要とされています。

財政状況は？



- 経常収支比率は、人件費や社会保障費など毎年どうしてもかかる経費（義務的経費）が毎年決まっている使い道が自由な収入（経常一般財源）のうちどれくらいあるかを示す指標です。
- 令和7年度は、経常的な支出が増加したものの、市税などの経常的な収入がそれを上回る増加をしたことにより、95.1%となりました。



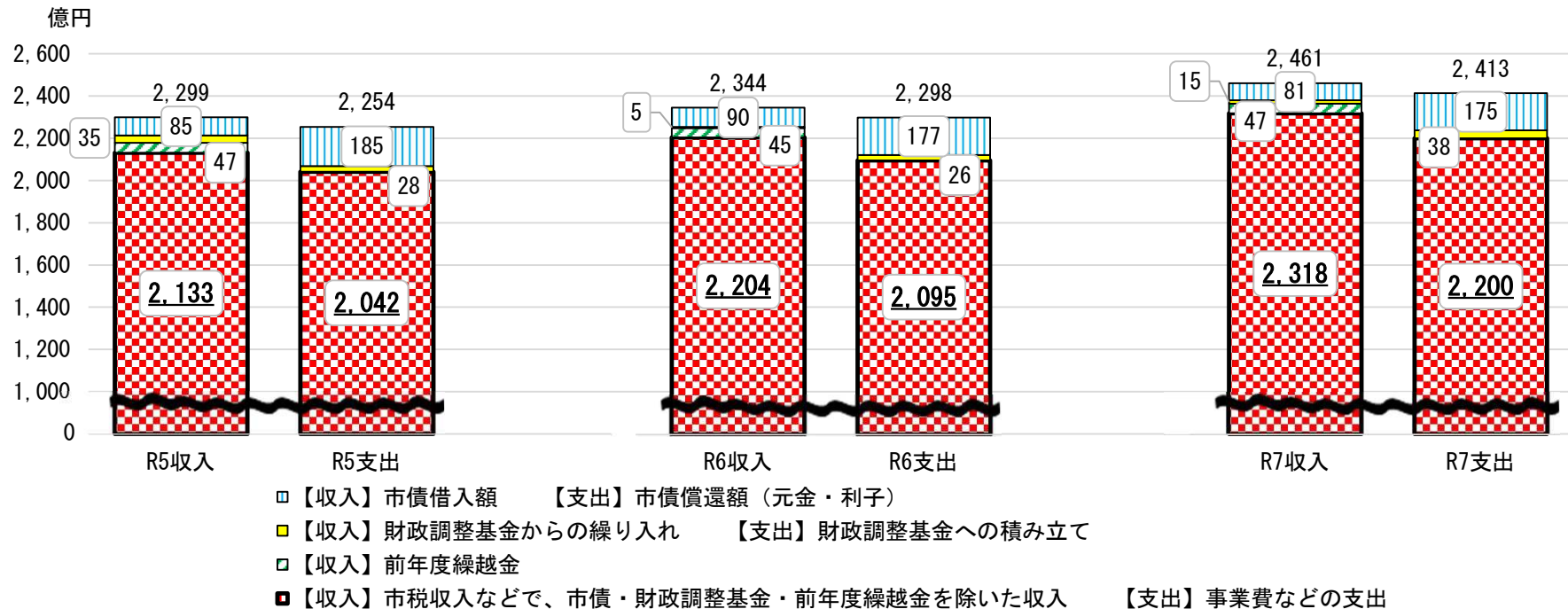
- 実質公債費比率は、借金の返済額などが、市が行政サービスをおこなうにあたって、標準的に必要とされる収入（標準財政規模）のうちどれくらいあるかを示す指標です。
- 実質公債費比率が25%を超えると、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政健全化計画の策定が義務付けられるなど市の財政の健全化を図る必要があります。東大阪市は3.6%なので健全であると言えます。



- 将来負担比率は、借金返済額などの市が将来負担すべきお金から基金などの借金返済に充てることができるお金（充当可能財源等）を差し引いた額が、標準財政規模のうちどれくらいあるかを示す指標です。
- 市債（借金）残高が減少したことなどが改善要素となり、充当可能財源等が将来負担すべき額を上回っているため、グラフ上は「0」となっております。

東大阪方式のプライマリーバランス

プライマリーバランスとは、国や地方自治体などの基礎的な財政収支のことで、通常は収入総額から市債の発行による収入と支出総額から市債の償還を除いた支出の収支をいいます。東大阪方式ではそこから財政調整基金からの繰り入れ収入や積み立て支出、前年度からの繰越金収入を除いた収支としています。東大阪市方式のプライマリーバランスにおける黒字は、市債、基金、繰越金に頼らずにその年度の市税収入などで市民生活に必要な支出をまかなえている状況となります。



◆5年度東大阪方式のプライマリーバランスは、収入総額（2,299億円）から市債借入額（85億円）、財政調整基金からの繰り入れ額（35億円）、前年度からの繰越収入額（47億円）を除いた収入額（2,133億円）と、支出総額（2,254億円）から市債償還額（185億円）、財政調整基金への積み立て額（28億円）を除いた支出額（2,042億円）との差引は91億円で7年連続黒字となりました。

◆6年度東大阪方式のプライマリーバランスは、収入総額（2,344億円）から市債借入額（90億円）、財政調整基金からの繰り入れ額（5億円）、前年度からの繰越収入額（45億円）を除いた収入額（2,204億円）と、支出総額（2,298億円）から市債償還額（177億円）、財政調整基金への積み立て額（26億円）を除いた支出額（2,095億円）との差引は109億円で8年連続黒字となりました。

◆7年度東大阪方式のプライマリーバランスは、収入総額（2,461億円）から市債借入額（81億円）、財政調整基金からの繰り入れ額（15億円）、前年度からの繰越収入額（47億円）を除いた収入額（2,318億円）と、支出総額（2,413億円）から市債償還額（175億円）、財政調整基金への積み立て額（38億円）を除いた支出額（2,200億円）との差引は118億円で9年連続黒字となりました。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げが一致しない場合があります。

令和7年度決算（見込）資料

会計別決算（見込）の状況

①一般会計、特別会計、普通会計

（単位：百万円）

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前 年 度 実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	245,806	241,680	4,126	405	3,721	3,767	△ 46
● 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	49,667	48,754	913	83	830	580	250
● 奨 学 事 業 特 別 会 計	165	37	128	-	128	133	△ 5
● 財 産 区 管 理 特 別 会 計	799	36	763	-	763	781	△ 18
● 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	2,308	2,192	116	0	116	91	25
● 交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	213	9	204	-	204	208	△ 4
● 火 災 共 済 事 業 特 別 会 計	364	8	356	-	356	358	△ 2
● 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	56,414	55,666	748	-	748	230	518
● 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	80	38	42	-	42	34	8
● 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	16,380	15,781	599	-	599	604	△ 5
● 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	4,658	4,658	-	-	-	-	-
（ 特 別 会 計 小 計 ）	（ 131,048 ）	（ 127,179 ）	（ 3,869 ）	（ 83 ）	（ 3,786 ）	（ 3,019 ）	（ 767 ）
合 計	376,854	368,859	7,995	488	7,507	6,786	721
普 通 会 計	246,090	241,322	4,768	405	4,363	4,383	△ 20

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

会計別決算（見込）の状況

②企業会計

1. 水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	9,405	8,626	779	2,336	500	2,352	1,295

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	2,931	5,291	△ 2,360

(参考)資金剰余額 4,742 百万円

2. 下水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	15,928	14,788	1,140	3,313	1,336	3,560	2,723

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	8,438	15,953	△ 7,515

(参考)資金剰余額 8,228 百万円

※資金剰余額は、健全化判断比率における資金不足額の算定方法に基づき算定している。

普通会計年度別決算の状況

(単位：百万円)

年 度 区 分		(42. 2. 1) S41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	H9 税収ピーク	28	29	30	R元	2 歳出規模最大	3	4	5	6 実質収支最高	7(見込)
歳入総額		10,282	64,354	109,393	169,802	201,689	201,299	205,185	207,462	259,651	233,182	232,103	229,888	234,403	246,090
歳出総額		10,963	68,429	111,039	167,898	200,024	199,149	202,490	204,202	256,075	229,635	227,453	225,411	229,751	241,322
歳入歳出差引		△ 681	△ 4,075	△ 1,646	1,904	1,665	2,150	2,695	3,260	3,576	3,547	4,650	4,477	4,652	4,768
翌年度へ繰り 越すべき財源		18	551	1,118	430	74	145	116	346	383	255	566	680	269	405
実 質 収 支		△ 699	△ 4,626	△ 2,764	1,474	1,591	2,005	2,579	2,914	3,193	3,292	4,084	3,797	4,383	4,363
単年度収支		△ 523	△ 47	△ 3,210	△ 675	△ 114	414	574	335	279	99	792	△ 287	586	△ 20
参 考	標 準 財 政 規 模	3,754	30,984	61,130	98,155	106,434 (7,959)	107,082 (8,570)	108,825 (9,378)	109,402 (7,634)	111,085 (7,328)	115,593 (10,180)	113,099 (4,547)	115,136 (2,664)	118,178 (1,328)	121,182 (0)
	実 質 収 支 率	△ 18.6%	△ 14.9%	△ 4.5%	1.5%	1.5%	1.9%	2.4%	2.7%	2.9%	2.8%	3.6%	3.3%	3.7%	3.6%
	経 常 収 支 率	94.7%	102.6%	105.2%	99.8%	95.1%	95.0%	94.9%	95.4%	96.3%	93.1%	93.3%	94.7%	95.2%	95.1%
	公 債 費 負 担 比 率	13.3%	19.4%	16.4%	14.2%	13.2%	13.3%	15.0%	13.7%	15.3%	14.2%	14.0%	12.4%	12.1%	11.8%
	地 方 債 現 在 高	7,609	57,128	94,691	137,969 (120,313)	189,687 (100,944)	190,511 (99,099)	192,809 (99,351)	191,207 (96,805)	182,821 (88,733)	174,460 (81,217)	166,025 (76,543)	156,447 (72,670)	148,258 (71,198)	139,442 (70,112)
地 方 債 現 在 高 倍 率		2.03	1.84	1.55	1.41 (1.23)	1.78 (0.95)	1.78 (0.93)	1.77 (0.91)	1.75 (0.88)	1.65 (0.80)	1.51 (0.70)	1.47 (0.68)	1.36 (0.63)	1.25 (0.60)	1.15 (0.58)

※標準財政規模の（ ）内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。

※地方債現在高及び現在高倍率の（ ）内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の状況

(単位：％)

年 度 区 分	S41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	H9 税収ピーク	30	R元	2 歳出規模最大	3	4	5	6 実質収支最高	7(見込)	差引 (R7-R6)
人 件 費	51.5	54.4	49.6	44.2	22.4	22.2	23.0	22.0	20.5	21.3	22.6	22.4	△0.2
扶 助 費	2.4	7.6	9.3	7.7	18.9	19.6	16.9	17.6	18.4	19.3	19.4	20.0	0.6
公 債 費	15.2	20.0	18.8	16.3	16.6	15.5	18.1	16.6	16.7	15.6	14.4	13.8	△0.6
元利償還金	10.8	17.8	18.3	16.3	16.6	15.5	18.1	16.6	16.7	15.6	14.4	13.8	△0.6
一時借入金													
利 子	4.4	2.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(小 計)	69.1	82.0	77.7	68.2	57.9	57.3	58.0	56.2	55.6	56.2	56.4	56.2	△0.2
物 件 費	11.0	10.3	9.8	10.2	11.9	12.2	11.4	11.5	12.3	12.3	12.9	12.6	△0.3
維 持 補 修 費	5.6	1.2	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0
補 助 費 等	9.0	9.1	9.3	8.1	12.6	12.7	13.1	12.4	12.3	12.6	12.2	12.5	0.3
一 部 事 務 組 合	2.5	6.0	5.9	4.2	1.4	1.5	1.7	1.6	1.5	1.3	1.4	1.4	0.0
そ の 他	6.5	3.1	3.4	3.9	11.2	11.2	11.4	10.8	10.8	11.3	10.8	11.2	0.4
繰 出 金			7.2	12.2	11.4	12.0	12.6	11.9	12.0	12.5	12.6	12.7	0.1
投資及び出資金													
貸 付 金			0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	94.7	102.6	105.2	99.8	94.9	95.4	96.3	93.1	93.3	94.7	95.2	95.1	△0.1

(参 考)

年 度 区 分	S41 合併年度	52	61	H9	30	R元	2	3	4	5	6
府下都市平均 (除政令市)		97.0	92.2	96.5	96.4	96.7	95.7	92.0	95.0	95.7	96.6
中核市平均					92.2	92.8	92.6	88.7	92.3	93.0	93.2

基金積立金現在高の状況

1. 普通会計

(単位：百万円)

基 金 の 名 称	R2年度末 現 在 高	R3年度末 現 在 高	R4年度末 現 在 高	R5年度末 現 在 高	R6年度末 現 在 高	R 7 年 度 決 算 見 込			増 減 額 (R7-R6)
						積 立 額	取り崩し額	年 度 末 現 在 高	
財 政 調 整 基 金 昭和63年 3月設置	16,653	17,749	20,411	19,681	21,784	3,836	1,500	24,120	2,336
減 債 基 金 平成 9年 3月設置	4,805	5,360	5,507	7,157	8,669	1,269	706	9,232	563
そ の 他 特 定 目 的 基 金	6,648	9,944	12,811	15,796	19,213	5,500	2,495	22,218	3,005
み ど り 基 金 昭和60年 3月設置	283	283	283	282	281	0	0	281	-
奨 学 基 金 昭和42年 3月設置	47	47	49	49	49	0		49	0
公 共 施 設 整 備 基 金 昭和58年 3月設置	3,986	6,603	6,486	6,299	6,142	139	1,098	5,183	△959
ふ る さ と 創 生 基 金 平成元年 3月設置	73	114	166	259	353	197	13	537	184
市 営 住 宅 整 備 基 金 平成 4年 3月設置	1,479	1,434	2,120	1,976	2,485	407	726	2,166	△319
人 権 ・ 生 活 環 境 基 金 平成 6年 4月設置	73	68	57	47	20	0	17	3	△17
地 域 福 祉 基 金 平成 7年 3月設置	168	177	185	204	213	37	20	230	17
愛はぐくむ子どもスクラム基金 平成 18年3月設置	246	302	2,478	3,549	3,768	302	48	4,022	254
豊 かな 環 境 創 造 基 金 平成 20年3月設置	25	41	51	68	91	44	8	127	36
都 市 経 営 基 盤 整 備 基 金 平成 20年3月設置	192	215	237	2,326	5,254	4,181	451	8,984	3,730
ラ グ ビ ー の ま ち 東 大 阪 基 金 平成 27年6月設置	34	565	594	633	391	111	63	439	48
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 令和 2年3月設置	42	63	58	103	145	58	30	173	28
新型コロナウイルス感染症対策応援基金 令和 2年6月設置		32	33						
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金 令和 5年3月設置			14	1	21	24	21	24	3
計	28,106	33,053	38,729	42,634	49,666	10,605	4,701	55,570	5,904

2. 国民健康保険事業特別会計

国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金 平成 27年 12月設置	2,550	3,076	3,824	4,170	3,722	15	58	3,679	△43
---	-------	-------	-------	-------	-------	----	----	-------	-----

3. 介護保険事業特別会計

介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 平成 12年 3月設置	2,486	2,723	2,798	2,977	2,519	87	1,052	1,554	△965
--------------------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	----	-------	-------	------

普通会計決算(見込)額の状況

(単位:百万円, %)

歳 入						
区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
市 税	83,740	34.0	79,435	33.9	4,305	5.4
地 方 譲 与 税	797	0.3	814	0.3	△17	△2.1
利 子 割 交 付 金	184	0.1	74	0.0	110	148.6
配 当 割 交 付 金	826	0.3	817	0.3	9	1.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,259	0.5	1,073	0.5	186	17.3
法 人 事 業 税 交 付 金	1,962	0.8	1,840	0.8	122	6.6
地 方 消 費 税 交 付 金	13,515	5.5	12,514	5.3	1,001	8.0
環 境 性 能 割 交 付 金	230	0.1	220	0.1	10	4.5
地 方 特 例 交 付 金	457	0.2	2,487	1.1	△2,030	△81.6
地 方 交 付 税	30,585	12.4	28,358	12.1	2,227	7.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55	0.0	58	0.0	△3	△5.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,342	0.6	1,351	0.6	△9	△0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,129	0.9	2,146	0.9	△17	△0.8
国 庫 支 出 金	64,645	26.3	63,768	27.2	877	1.4
府 支 出 金	19,494	7.9	17,780	7.6	1,714	9.6
財 産 収 入	2,716	1.1	3,021	1.3	△305	△10.1
寄 附 金	1,032	0.4	539	0.2	493	91.5
繰 入 金	4,926	2.0	2,063	0.9	2,863	138.8
諸 収 入	3,434	1.4	2,542	1.1	892	35.1
繰 越 金	4,653	1.9	4,478	1.9	175	3.9
市 債	8,109	3.3	9,025	3.9	△916	△10.1
歳 入 合 計	246,090	100.0	234,403	100.0	11,687	5.0

(単位:百万円,%)

市 税				
	7年度	6年度	差引	〈増減率〉
個人市民税	28,103	24,830	3,273	<13.2>
固定資産税	34,470	33,774	696	<2.1>
事業所税	2,448	2,388	60	<2.5>
法人市民税	6,363	6,015	348	<5.8>
市たばこ税	4,359	4,556	△197	<△4.3>
地方特例交付金				
	7年度	6年度	差引	
定額減税減収補填特例交付金	14	1,974	△1,960	
地方交付税				
	7年度	6年度	差引	
普 通 交 付 税	29,802	27,606	2,196	
特 別 交 付 税	783	752	31	
国庫支出金				
	7年度	6年度	差引	
障害者自立支援給付費負担金	12,957	10,213	2,744	
児 童 手 当 負 担 金	7,546	5,453	2,093	
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	1,172	0	1,172	
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	2,906	7,375	△4,469	
府支出金				
	7年度	6年度	差引	
公立学校情報機器整備費補助金	1,224	0	1,224	
障害者自立支援給付費負担金	5,512	5,127	385	
国 勢 調 査 事 務 委 託 金	303	0	303	
寄附金				
	7年度	6年度	差引	
ふるさと東大阪応援寄附金	929	500	429	
企業版ふるさと納税寄附金	83	28	55	
繰入金				
	7年度	6年度	差引	
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,500	500	1,000	
公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	1,098	158	940	
諸収入				
	7年度	6年度	差引	
デジタル基盤改革支援補助金	954	691	263	
市 債				
	7年度	6年度	差引	
臨 時 財 政 対 策 債	0	1,328	△1,328	
そ の 他 建 設 事 業 債	8,109	7,697	412	

(単位:百万円, %)

物件費の増減内訳

(単位:百万円)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
(除 く 退 職 手 当)	(30,005)	(12.4)	(28,494)	(12.4)	(1,511)	(5.3)
人 件 費	30,351	12.6	29,636	12.9	715	2.4
物 件 費	24,947	10.3	23,756	10.3	1,191	5.0
維 持 補 修 費	1,602	0.7	1,522	0.7	80	5.3
扶 助 費	91,920	38.1	89,994	39.2	1,926	2.1
補 助 費 等	21,109	8.7	19,337	8.4	1,772	9.2
積 立 金	10,607	4.4	8,880	3.9	1,727	19.4
投 資 及 び 出 資 金	1,261	0.5	1,298	0.6	△37	△2.9
貸 付 金	570	0.2	573	0.2	△3	△0.5
繰 出 金	23,044	9.6	22,565	9.8	479	2.1
公 債 費	17,510	7.3	17,660	7.7	△150	△0.8
建 設 事 業 費	18,401	7.6	14,530	6.3	3,871	26.6
歳 出 合 計	241,322	100.0	229,751	100.0	11,571	5.0

キャッシュレス決済ポイント還元事業	1,331
ふるさと納税業務経費	200
情報システム運営経費	163
高齢者食費等支援事業	△ 600
その他の増減	97

扶助費の増減内訳

障害者自立支援給付経費	2,481
児童手当支給経費	2,023
物価高対応子育て応援手当支給経費	1,213
定額減税補足給付金支給経費	△ 1,639
低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費	△ 3,483
その他の増減	1,331

補助費等の増減内訳

小学校給食費無償化事業	458
水道事業会計繰出金	397
東大阪医療センター運営費負担金	337
その他の増減	580

積立金の増減内訳

都市経営基盤整備基金積立金	1,253
財政調整基金積立金	1,232
減債基金積立金	△ 544
その他の増減	△214

繰出金の増減内訳

介護保険事業特別会計繰出金	332
後期高齢者医療特別会計繰出金	220
国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 73

建設事業費の増減内訳

住宅地区改良事業	1,980
防災施設整備事業	1,091
消防施設整備事業	836
大阪モノレール南伸事業	719
市営住宅整備事業	△ 1,071
その他の増減	316

(単位:百万円, %)

歳 出 (目 的 別)						
区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	754	0.3	750	0.3	4	0.5
総 務 費	23,703	9.8	20,390	8.9	3,313	16.2
民 生 費	127,542	52.8	124,997	54.4	2,545	2.0
衛 生 費	15,099	6.3	14,460	6.3	639	4.4
労 働 費	230	0.1	200	0.1	30	15.0
農 林 水 産 業 費	162	0.1	163	0.1	△ 1	△0.6
商 工 費	3,375	1.4	1,602	0.7	1,773	110.7
土 木 費	20,642	8.6	20,683	9.0	△ 41	△0.2
消 防 費	8,312	3.4	6,256	2.7	2,056	32.9
教 育 費	23,993	9.9	22,590	9.8	1,403	6.2
公 債 費	17,510	7.3	17,660	7.7	△ 150	△0.8
歳 出 合 計	241,322	100.0	229,751	100.0	11,571	5.0

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

都 市 経 営 基 盤 整 備 基 金 積 立 金	1,253
財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,232
国 勢 調 査 経 費	296
定 額 減 税 補 足 給 付 金 支 給 経 費	△ 1,703
そ の 他 の 増 減	2,235

民生費の増減内訳

障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	2,481
児 童 手 当 支 給 経 費	1,944
物 価 高 対 応 子 育 て 応 援 手 当 支 給 経 費	1,263
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	585
高 齢 者 食 費 等 支 援 事 業	△600
低 所 得 世 帯 物 価 高 騰 対 策 給 付 金 支 給 経 費	△3,608
そ の 他 の 増 減	480

衛生費の増減内訳

環 境 セ ン タ ー 整 備 事 業	452
東 大 阪 医 療 セ ン タ ー 運 営 費 負 担 金	337
予 防 接 種 事 業	△ 346
そ の 他 の 増 減	196

商工費の増減内訳

キ ャ ッ シ ュ レ ス 決 済 ポ イ ン ト 還 元 事 業	1,331
水 道 事 業 会 計 繰 出 金	395
そ の 他 の 増 減	47

消防費の増減内訳

防 災 施 設 整 備 事 業	1,091
消 防 施 設 整 備 事 業	836
そ の 他 の 増 減	129

教育費の増減内訳

小 学 校 建 設 事 業	522
小 学 校 給 食 費 無 償 化 事 業	458
中 学 校 建 設 事 業	365
花 園 ラ グ ビ ー 場 整 備 事 業	△ 336
そ の 他 の 増 減	394

市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	6年度末現在高		7年度発行額		7年度償還額		7年度末現在高		差引
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	(D)-(A)
一 般 会 計	145,835	51.0	7,587	38.4	15,947	51.0	137,475	50.1	△8,360
公共用地先行取得 事業特別会計	2,423	0.8	521	2.6	977	3.1	1,967	0.7	△456
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	176	0.1	—	—	16	0.1	160	0.1	△16
病院事業債 管理特別会計	6,922	2.4	2,831	14.3	1,756	5.6	7,997	2.9	1,075
(特別会計小計)	(9,521)	(3.3)	(3,352)	(16.9)	(2,749)	(8.8)	(10,124)	(3.7)	(603)
水道事業会計	21,312	7.5	2,363	11.9	1,123	3.6	22,552	8.2	1,240
下水道事業会計	109,008	38.2	6,487	32.8	11,461	36.6	104,034	38.0	△4,974
(企業会計小計)	(130,320)	(45.7)	(8,850)	(44.7)	(12,584)	(40.2)	(126,586)	(46.2)	(△3,734)
合 計	285,676	100.0	19,789	100.0	31,280	100.0	274,185	100.0	△11,491

普 通 会 計	148,258	51.9	8,109	41.0	16,925	54.1	139,442	50.9	△8,816
人 口 1 人 当 たり 額	310 千円						291 千円		△19千円
	(R6.12末現在)						(R7.12末現在)		
登 録 人 口	477,700 人						478,689 人		989人

令和7年度普通会計決算見込みについて

I. 決算規模及び収支

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (a)	246,090 百万円	234,403 百万円	11,687 百万円	5.0%
歳 出 総 額 (b)	241,322 百万円	229,751 百万円	11,571 百万円	5.0%
形式収支 (a)－(b) (c)	4,768 百万円	4,652 百万円	116 百万円	2.5%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	405 百万円	269 百万円	136 百万円	50.6%
実質収支 (c)－(d)	4,363 百万円	4,383 百万円	△ 20 百万円	←単年度収支

◎ 実質収支(43億6,300万円)は、平成7年度から31年連続して黒字

◎ 歳入の決算規模の増加の主な要因は、市税、繰入金、地方交付税の増加など

歳出の決算規模の増加の主な要因は、建設事業費、扶助費の増加など

II. 歳 入

(単位:百万円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
市 税	83,740	79,435	4,305	5.4%
うち個人市民税	(28,103)	(24,830)	(3,273)	(13.2%)
うち法人市民税	(6,363)	(6,015)	(348)	(5.8%)
うち固定資産税	(34,470)	(33,774)	(696)	(2.1%)
うち都市計画税	(7,202)	(7,096)	(106)	(1.5%)
うち市たばこ税	(4,359)	(4,556)	(△ 197)	(△ 4.3%)
その他の税	(3,243)	(3,164)	(79)	(2.5%)
地方譲与税	797	814	△ 17	△ 2.1%
地方交付税	30,585	28,358	2,227	7.9%
交 付 金	18,488	19,083	△ 595	△ 3.1%
国・府支出金	84,139	81,548	2,591	3.2%
繰 入 金	4,926	2,063	2,863	138.8%
市 債	8,109	9,025	△ 916	△ 10.1%
その他の収入	15,306	14,077	1,229	8.7%
歳 入 合 計	246,090	234,403	11,687	5.0%

◎ 市税収入は、2年ぶりの増収

個人市民税が定額減税の反動や給与所得および納税義務者数の増加などにより増加

法人市民税は、卸売・小売業や製造業等の法人所得の増加などにより増加

固定資産税においては、償却資産の課税客体の増加などにより増加

◎ 地方交付税は、臨時財政対策債への振替額の皆減や臨時経済対策費の増加などにより増加

◎ 国・府支出金は、障害者自立支援給付費負担金や児童手当負担金の増加などにより増加

◎ 繰入金は、財政調整基金繰入金の増加などにより増加

◎ その他の収入においては、主にふるさと東大阪応援寄附金(ふるさと納税)の増加などにより寄附金などが増加

Ⅲ. 歳 出

(1) 性質別歳出

(単位: 百万円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	30,351	29,636	715	2.4%
うち退職手当	(346)	(1,142)	(△ 796)	(△ 69.7%)
扶 助 費	91,920	89,994	1,926	2.1%
公 債 費	17,510	17,660	△ 150	△ 0.8%
義 務 的 経 費 計	139,781	137,290	2,491	1.8%
繰 出 金	23,044	22,565	479	2.1%
建 設 事 業 費	18,401	14,530	3,871	26.6%
積 立 金	10,607	8,880	1,727	19.4%
そ の 他 の 経 費	49,489	46,486	3,003	6.5%
歳 出 合 計	241,322	229,751	11,571	5.0%

◎ 人件費は、給与改定の影響などにより増加

◎ 扶助費は、低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費(△34億8,300万円)などが減少した一方で、障害者自立支援給付経費(24億8,100万円)や児童手当支給経費(20億2,300万円)、物価高対応子育て応援手当支給経費(12億1,300万円)などが増加したことにより増加

◎ 建設事業費は、住宅地区改良事業(19億8,000万円)、防災施設整備事業(10億9,100万円)が増加したことなどにより増加

◎ 積立金は、減債基金(△5億4,400万円)への積立が減少した一方で、都市経営基盤整備基金(12億5,300万円)、財政調整基金(12億3,200万円)への積立が増加したことなどにより増加

◎ その他の経費は、キャッシュレス決済ポイント還元事業(13億3,100万円)の増加などにより増加

(2) 目的別歳出

(単位: 百万円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	23,703	20,390	3,313	16.2%
民 生 費	127,542	124,997	2,545	2.0%
衛 生 費	15,099	14,460	639	4.4%
土 木 費	20,642	20,683	△ 41	△ 0.2%
教 育 費	23,993	22,590	1,403	6.2%
公 債 費	17,510	17,660	△ 150	△ 0.8%
そ の 他 の 経 費	12,833	8,971	3,862	43.0%
歳 出 合 計	241,322	229,751	11,571	5.0%

◎ 総務費は、定額減税補足給付金支給経費(△17億300万円)などが減少した一方で、都市経営基盤整備基金積立金(12億5,300万円)や財政調整基金積立金(12億3,200万円)などが増加したことにより増加

◎ 民生費は、低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費(△36億800万円)などが減少した一方で、障害者自立支援給付経費(24億8,100万円)や児童手当支給経費(19億4,400万円)、物価高対応子育て応援手当支給経費(12億6,300万円)などが増加したことにより増加

◎ 衛生費は、環境センター整備事業(4億5,200万円)の増加などにより増加

◎ 土木費は、住宅地区改良事業(19億8,000万円)などが増加した一方で、市営住宅整備事業(△10億6,500万円)や市営住宅整備基金積立金(△5億2,300万円)などが減少したことにより減少

◎ 教育費は、花園ラグビー場整備事業(△3億3,600万円)などが減少した一方で、小学校建設事業(5億2,200万円)や小学校給食費無償化事業(4億5,800万円)などが増加したことにより増加

IV. その他財政分析指標等

(1) 経常収支比率

区 分	29	30	元	2	3	4	5	6	7	対前年度差引
経常収支比率	95.0%	94.9%	95.4%	96.3%	93.1%	93.3%	94.7%	95.2%	95.1%	△ 0.1
人件費	23.0%	22.4%	22.2%	23.0%	22.0%	20.5%	21.3%	22.6%	22.4%	△ 0.2
扶助費	19.5%	18.9%	19.6%	16.9%	17.6%	18.4%	19.3%	19.4%	20.0%	0.6
公債費	14.9%	16.6%	15.5%	18.1%	16.6%	16.7%	15.6%	14.4%	13.8%	△ 0.6
繰出金	11.6%	11.4%	12.0%	12.6%	11.9%	12.0%	12.5%	12.6%	12.7%	0.1
その他	26.0%	25.6%	26.1%	25.7%	25.0%	25.7%	26.0%	26.2%	26.2%	

◎ 経常収支比率は、分母となる市税などの経常的な収入が、分子となる人件費や扶助費などの経常的な支出を上回って増加したため、0.1ポイント改善し95.1%となった。

(2) 地方債現在高

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
地方債（市債）現在高 A	139,442 百万円	148,258 百万円	△ 8,816 百万円
臨時財政対策債	69,287 百万円	76,948 百万円	△ 7,661 百万円
減税補てん債	43 百万円	112 百万円	△ 69 百万円
公共用地先行取得事業債	1,967 百万円	2,423 百万円	△ 456 百万円
その他建設事業債等	68,145 百万円	68,775 百万円	△ 630 百万円
登録人口（12月末） B	478,689 人	477,700 人	989 人
市民一人当たり市債残高 A/B	29.1 万円	31.0 万円	△ 1.9 万円

◎ 地方債残高は、臨時財政対策債が大きく減少したことなどにより前年度に比べ88億1,600万円減少した。

《参考》企業債を含む全会計の市債残高

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
全会計の市債現在高	274,185 百万円	285,676 百万円	△ 11,491 百万円
一般会計	137,475 百万円	145,835 百万円	△ 8,360 百万円
公共用地先行取得事業特別会計	1,967 百万円	2,423 百万円	△ 456 百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	160 百万円	176 百万円	△ 16 百万円
病院事業債管理特別会計	7,997 百万円	6,922 百万円	1,075 百万円
水道事業会計	22,552 百万円	21,312 百万円	1,240 百万円
下水道事業会計	104,034 百万円	109,008 百万円	△ 4,974 百万円

◎ 特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、一般会計、下水道事業会計が大きく減少したことなどにより前年度に比べ114億9,100万円減少した。

(3) 基金積立金現在高

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
財 政 調 整 基 金	24,120 百万円	21,784 百万円	2,336 百万円
減 債 基 金	9,232 百万円	8,669 百万円	563 百万円
そ の 他 特 定 目 的 基 金	22,218 百万円	19,213 百万円	3,005 百万円
基 金 合 計	55,570 百万円	49,666 百万円	5,904 百万円

◎ 財政調整基金は、収支不足の補てんに15億円を取り崩した一方で、地方財政法第7条の規定などにより38億3,600万円を積立てたことにより、23億3,600万円増加した。

◎ その他特定目的基金は、都市経営基盤整備基金に積立てたことなどにより、30億500万円増加した。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

区 分	東 大 阪 市 の 健 全 化 判 断 比 率		早 期 健 全 化 基 準
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	
実 質 赤 字 比 率	－	－	11.25 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	－	－	16.25 %
実 質 公 債 費 比 率	3.6 %	4.7 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	－	－	350.0 %

◎ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれも実質収支が黒字であるため、それぞれ「－」となる。

◎ 実質公債費比率は、前年度から1.1ポイント減少し、3.6%となった。

◎ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため、「－」となる。

◎ いずれの比率においても早期健全化基準を下回った。

区 分	東 大 阪 市 公 営 企 業 会 計 の 資 金 不 足 比 率		経 営 健 全 化 基 準
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	
水 道 事 業 会 計	－	－	20.0 %
下 水 道 事 業 会 計	－	－	20.0 %

◎ 資金不足比率は、資金余剰であるため、それぞれ「－」となる。